

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	生徒指導等に関する調査研究			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課			児童生徒課長 清重 隆信		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	いじめ防止対策推進法 自殺対策基本法			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・教育再生実行会議「いじめの問題等への対応について」(第一次提言)、「今後の学制等の在り方について」(第五次提言) ・いじめの防止等のための基本的な方針 ・自殺総合対策大綱 					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いじめ、暴力行為、自殺、不登校などは依然として相当数に上っており、これらの課題に対し、速やかで適切な対応が可能となるような施策を行うことが求められている。また、「いじめ防止対策推進法」及び「自殺対策基本法」において、いじめ防止や自殺予防に関する調査研究等を行うものとされている。このため、いじめ問題をはじめとする児童生徒の問題行動に対する今後の施策の在り方を検討するとともに、教育委員会や学校による未然防止、早期発見・早期対応などの、速やかで適切な対応を支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究(有識者による会議等)などを実施する。また、全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	4	4			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		3	3	3	4	4			
	執行額		3	2	3					
	執行率 (%)		100%	67%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	67%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教職員研修費	2	2							
	諸謝金	0.7	0.7							
	委員等旅費	0.6	0.6							
	職員旅費	0.2	0.2							
	計	4	4							
活動内容 (アクティビティ)	児童生徒の問題行動等の状況に鑑み、各都道府県・指定都市等の生徒指導担当者に対し、行政説明等による情報提供を行うとともに、担当者間における協議・情報交換等の機会を設け、生徒指導の充実を図っているところである。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	生徒指導担当者の普及啓発協議会等への参加	普及啓発協議会等の開催実績	活動実績	回	13	12	12			
			当初見込み	回	12	12	12	12		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	千円	231.7	172.8	228.6	306	
	決算額/普及啓発協議会議等の回数			計算式	決算額/会議数	3,012千円 /13	2,074千円 /12	2,743千円 /12	3,672千円/12	

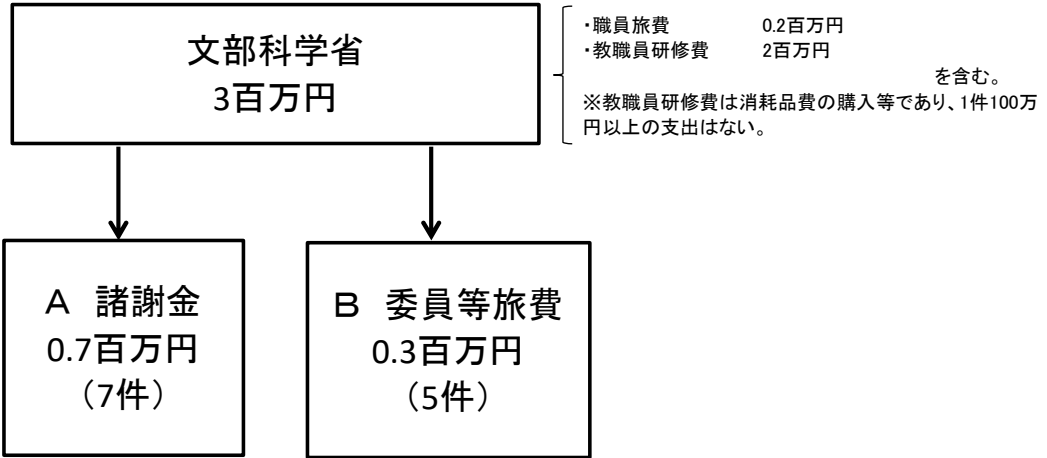
	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上まで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 (本調査公表後、速やかに記載予定(「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の令和3年度実績の公表時期は未定。なお、本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。))	成果実績	%	83.2	77.4	-	-
			目標値	%	70	70	70	70
			達成度	%	118.9	110.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査							
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf					
		該当箇所	施策目標2-2-5.2-2-6					
	取組事項	分野:						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いじめ、暴力行為、自殺、不登校などの問題行動等は教育上の喫緊の課題であり、速やかで適切な対応が可能となるような施策が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いじめ等の児童生徒の問題行動への対応については、重要度が高い課題であり、社会の変化が著しい昨今の情勢を踏まえ、喫緊の課題に対し、速やかで適切な対応を行うことが求められていることから、国が実施する必要がある事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童生徒の問題行動等は依然として相当数に上っており、生徒指導上の課題に関する調査研究を行い、施策に反映させることが重要であるため、本事業の優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委員の選定や会議の開催等、真に必要なものに支出を限定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委員の選定や会議の開催等、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	配付資料の内容を検討し、印刷製本費の削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を超えており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者会議の運営等を直接実施しており、低コストで実行されている。なお、他に類似する事業がない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の計画どおり実行されたため、見込みに合ったものとする。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については報告書等の形式で随時公開するとともに、様々な会議の場などで周知に努め、施策の反映につなげている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	いじめ、暴力行為、自殺、不登校等の問題行動等は依然として相当数に上っており、教育上の大きな課題であることから、国としてこれらの分野に関する調査研究は不可欠であり、そのような必要性に加えて、昨今、いじめ等が背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子供の生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案がなお発生していること、また、いじめ防止対策推進法においても、国は、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すると定めていることを踏まえ、今後も効果的な調査研究の実施に取り組む必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、事業を実施するに当たっては費目・用途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用を図り、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。			
外部有識者の所見					
本事業で目指すところは重要であるが、予算規模3百万円で事業の目標とする全国の調査研究、情報交換等の実施が本当に可能なのか判断が難しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業 改善 部内 改善 内容	この事業は事業目的に即した成果指標は設定されており、目標の達成はしていることは評価出来るものの、外部有識者の所見を踏まえ、直近の達成率公表値が前年度から低下しているため、原因の分析をする等で調査研究を活かすべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 改善 等 改	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の調査結果を併せて活用しながら、引き続き、十分な実態把握・原因分析に努め、学校現場等における児童生徒の問題行動の早期発見・早期対応に係る支援の改善に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0100				
平成24年度	0104				
平成25年度	0061				
平成26年度	0063				
平成27年度	0060				
平成28年度	0061				
平成29年度	64				
平成30年度	66				
令和元年度	文部科学省 -	0080			
令和2年度	文部科学省	0079			
令和3年度	2021 文科	20	0084		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金等	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金等	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金等	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	